



© UNHCR/ Rocco Nuri

南スーダンにて、トラックで避難する順番を待つ少年

令和2年度 世界平和と難民救済のための 自治体職員1人100円募金

世界連邦宣言自治体全国協議会では、世界平和と難民救済のために全国の自治体職員の皆さまに1人100円の募金活動呼びかけ、世界連邦宣言を行った自治体をはじめ、趣旨にご賛同いただける皆さまにご協力をいただいています。

お寄せいただいた募金は国連UNHCR（国連難民高等弁務官事務所）やUNICEF（ユニセフ＝国連児童基金）を通じ、難民や病気・貧困に苦しむ子どもたちの救済などに役立てられるほか、世界連邦・平和推進事業などの取組にも活用しています。自治体職員の皆さまの積極的なご協力をお願いします。



世界連邦宣言自治体全国協議会（事務局：京都府綾部市）

自治体職員1人100円募金にご協力を！



© UNHCR/ vor Prickett
ギリシャにてレスキューシートをまとった幼い少年

■直近10か年の募金額の推移

この取組は、世界恒久平和の実現を目指す当協議会の中核事業として、昭和61年から毎年実施しているものです。

自治体職員の皆さまから寄せられる善意は、紛争や貧困で危機に瀕する命の救済活動や平和推進事業などの安定した財源として活用されております。

年度	協力自治体数	募金総額
22	135自治体	6,682,917円
23	150自治体	6,911,314円
24	156自治体	6,526,341円
25	153自治体	6,081,663円
26	151自治体	6,675,941円
27	155自治体	5,995,111円
28	140自治体	5,615,825円
29	165自治体	5,486,680円
30	157自治体	5,143,636円
01	153自治体	4,971,947円



© UNHCR/ vor Prickett
イラク・モスル郊外にて避難する家族

■令和元年度 募金のご報告

収入	募金総額	4,971,947円
支出	国連UNHCR協会	250,000円
	日本ユニセフ協会	250,000円
	平和推進事業等	4,433,641円
	払込手数料等	38,306円
	計	4,971,947円



© UNHCR/Sebastian Roa

ベネズエラから逃れた少数民族ワラオ族の子どもたち。新型コロナウイルス感染予防のため避難所で保護され、マスクを供給された。

世界連邦運動とは…

戦争や核兵器の反省からアインシュタインや湯川秀樹らが提唱したもので、世界の人々が“地球市民”として新たな国際秩序の下で恒久平和確立と地球環境保全を目指す運動です。

当協議会は世界連邦宣言を行った全国の自治体で組織しており、会長・事務局は昭和25年に日本初の宣言を行った京都府綾部市が務めています。

■令和元年度 平和推進事業



2019年8月にイスラエルとパレスチナの双方から若者ら8人を日本に招き、中東和平プロジェクト in 綾部を実施しました。異文化での様々な交流を通じてお互いを理解し平和の大切さへの認識を深めてもらう取組で2003年度以来12回目。市民大会では自らの紛争体験や平和活動について語って頂いた。